

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度	自 2011年4月 1日
(第65期)	至 2012年3月31日

滋賀県彦根市宮田町591番地1

フジテック株式会社

E 0 1 6 2 2

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月14日
【事業年度】	第65期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
【会社名】	フジテック株式会社
【英訳名】	FUJITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 高一
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市宮田町591番地1
【電話番号】	0749(30)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務本部長 加藤 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(4330)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 金井 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) フジテック株式会社 東京本社 (東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2012年6月28日に提出いたしました第65期（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 所有者別状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(6) 【所有者別状況】

(訂正前)

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	<u>25</u>	<u>97</u>	<u>139</u>	—	<u>3,198</u>	<u>3,503</u>	—
所有株式数 (単元)	—	25,948	676	23,150	35,645	—	8,065	93,484	283,317
所有株式数 の割合(%)	—	27.76	0.72	24.76	38.13	—	8.63	100.00	—

(注) 1 自己株式198,039株は、「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

(訂正後)

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	<u>23</u>	<u>81</u>	<u>136</u>	—	<u>2,287</u>	<u>2,571</u>	—
所有株式数 (単元)	—	25,948	676	23,150	35,645	—	8,065	93,484	283,317
所有株式数 の割合(%)	—	27.76	0.72	24.76	38.13	—	8.63	100.00	—

(注) 1 自己株式198,039株は、「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2014年2月14日

【会社名】

フジテック株式会社

【英訳名】

FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 内山 高一

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません

【本店の所在の場所】

滋賀県彦根市宮田町591番地1

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

フジテック株式会社 東京本社

(東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内山高一は、当社の第65期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。